

交渉情報	NO.104	日本郵便(株)信越支社 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2022年4月14日	添付資料:10枚

2022年度物数等調査の実施について

日本郵便(株)信越支社 要員集配部は、本日(4月14日)「2022年度物数等調査の実施」について地方本部に説明してきました。

表記概要は、郵便事業を担当する全郵便局において、必要となる要員(必要労働力)の把握および、各種計画策定上の基礎資料とするためとしています。

なお、具体的な調査方法等については、以下のとおりです。

1. 調査項目

- (1) 郵便物数等の事務取扱量
- (2) 郵便事業従事者のサービス状況および配置計画等
- (3) 郵便・集配の計画担当者配置計画および実績
- (4) その他付帯する事項

2. 調査対象局等

郵便局(地域区分局・一般局および旧集配センター(旧集配センターマネジメント統合局含む))

※ 窓口営業部および、エリアマネジメント局は調査対象外とする。

3. 調査期間

(1) 郵便内務

ア 地域区分局

2022年5月18日(水)から3日間のうち任意の2日間

イ 一般局

2022年5月25日(水)から3日間のうち任意の2日間

(2) 郵便外務

ア 2022年5月18日(水)から3日間のうち任意の2日間

イ 2022年8月1日、10月1日および、2023年2月1日現在(通区状況のみ)

4. 研修

物数等調査様式の変更点が軽微であることから、研修は実施せず、支社において作成する物数等調査ポイント・様式作成方法等をまとめた資料を作成・提供の予定。

なお、参考として、支社文書の抜粋を添付「新設・変更される報告様式（別紙3）および、取りまとめ方法（別紙4）」しました。

地本からは、今回の物数調査は昨年10月の郵便制度改正と、本年1月および、2月以降の送達日数繰り下げにより、業務量や郵便物等の流れが変わっていることから、新たな基準となる“ものさし”作りのため大変重要な調査となるため、しっかりした調査を行うよう申し入れ、支社もその旨については了知しているところです。

【労使対応】 情報提供